

第6章 普及啓発

- 平成24年度の県政世論調査において、介護が必要となった場合の過ごし方について、希望としては「自宅で介護を受けたい」とする人の割合が最も高かった一方で、現実としては「介護保険施設で介護を受けることになる」と思うと回答した人の割合が最も高かった。その理由として最も多いのは、「介護する家族の負担が大きいため」である。
- さらに、県が平成24年度に行った診療所等に対するアンケート調査によれば、「在宅医療の実施において苦勞していること」として、2番目に多かった意見が「患者や家族の理解・協力を得ること」である。
- これらの調査結果から、医療や介護が必要となった場合に、自宅での療養生活ではなく入院、入所生活が選択される背景には、本人や家族が自宅での療養生活に対して不安感を持っていることが推測される。したがって、**適切にサービスを使えば自宅でも療養可能である**ということについて、本人・家族、あるいはサービス従事者等に対して普及啓発を行っていく必要がある。また、地域住民が、本人・家族への支援について理解を深めることのできる啓発も重要である。
- これまで見てきたように、地域包括ケアシステムの構築において、自助・互助の果たす役割は極めて大きい。社会保障制度を堅持していくためにも、**自助・互助が果たす役割の重要性と、過度な共助・公助への依存を防ぐ必要性**について、本人・家族、地域住民、サービス従事者等に理解してもらえよう、繰り返し普及啓発に努める必要がある。

<本人・家族への啓発>

- 介護保険法における国民の努力及び義務（自ら健康の保持増進や、その有する能力の維持向上に努めること）の考え方や、予防の必要性や手法、かかりつけ医を持ち健診を受けることなどについて啓発する必要がある。また、高齢者は支えられるだけでなく、支える側としての活躍が期待されることについても啓発を行うことが重要である。
- 医療や介護が必要となっても、少しの手助けがあれば地域で暮らし続けることのできる場合も多く、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者であっても適切なサービスを利用しながら、自宅で療養生活を送り、最期を迎えるという選択肢があることを啓発していく必要がある。

- 特に、高齢の親や親族等を持つ世代に対しては、突然、介護をする立場になった時にあわてないように、また、介護を理由とする離職によって経済的に不安定となることのないよう、あらかじめ介護保険制度などの諸制度や、地域の医療・介護等相談窓口の連絡先、雇用先の介護休業・休暇の制度等の情報を収集しておくことの重要性について啓発する必要がある。また、介護が必要となったときに、家族でなければできない役割（話し相手になることなどによって本人の支えとなること）や、医療・介護の専門家と良好な信頼関係を築くことの重要性についても併せて啓発する必要がある。

<地域住民への啓発>

- 今後の高齢化の状況や地域の問題点等についてよく知ってもらい、地域包括ケアシステムの中で住民が役割を担うようにしていくことが極めて重要である。
単身世帯の増加など家族間における相互扶助力の低下が課題となる現代においてこそ、地域住民による助け合いなどの互助が望まれ、近隣に住む者が互いに助け合うことの重要性を啓発することが必要である。
- 自らが介護を必要とするようになったときに、円滑に地域コミュニティーにおける支援を受けることができるよう、高齢期になる以前から地域社会とのかかわりを保っておくことの必要性についても啓発する必要がある。
- また、企業等に対し、被雇用者が介護離職等をしないよう、さまざまな支援をしていくことの重要性についても啓発することも必要と考えられる。

<医療・介護サービス従事者への啓発>

- 本人が望む療養生活を実現するために必要な情報を提供することや、本人・家族等の支えとなることの重要性についての啓発が必要である。
- 医療や介護等に従事する多様な職種の方々が、互いの専門性や立場を尊重し、連携してサービスを提供できるよう、意識・行動改革を促すような啓発も必要である。
- また、在宅での医療の提供や看取りの実施は、24時間対応型の訪問看護と連携すれば決してハードルの高いものではないことなどを、医師等へ啓発することも必要である。